

4. 設計目的と分析

(岩下明裕)

(1) 設計における狙いと留意

2005年7月のパイロット調査の結果をもとに、今回の調査項目と対象に関する設計を行ったのだが、その意図について補足しておく。

1) 調査対象の拡大及び比較

その対象を根室市から根室管内及び北海道全体へ拡大し、データの比較を考えた。第1に根室市と根室市以外の管内の町村（中標津・別海・標津・羅臼）との比較。とくに海沿いに国後に近接する羅臼や標津町民と根室市民の意識の差について検討することを狙いとした。第2に根室市あるいは根室管内全体と道内その他の都市との比較。とくに領土問題がなくロシアと関係の深い都市（函館・小樽・稚内・釧路）に札幌を加えた5都市で同じ調査を行い、比較の材料とする。「北方領土問題」に対する計10地域の回答を比較・分析するのが今回の調査の最大の目的である。

2) 旧島民と旧島民以外の意識差の比較

2005年7月に根室市民に対して筆者が行った調査では、旧島民関係者と一般市民の間で「北方領土問題」に対する姿勢の差がみられなかった。この仮説を道内全体を対象としながら、統計学的手法で検証すること、これが第2の狙いである。

3) 年代別意識差の比較

「北方領土問題」の短期的な解決が難しいといわれ、また旧島民一世の平均年齢が70歳を越えた昨今、若い世代の意見を知ることは重要といえる。前回のパイロット調査ではあまり踏み込めなかった反省から、年代別の意識差を探ることにした。これが第3の主要な目的である。

4) 質問項目について

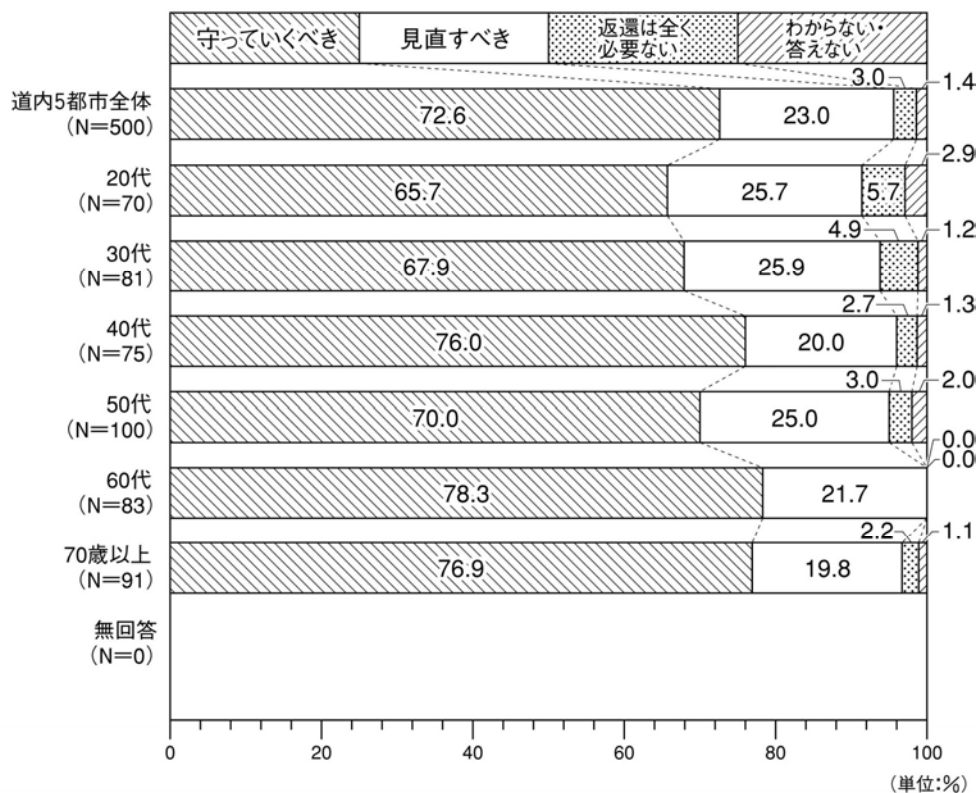
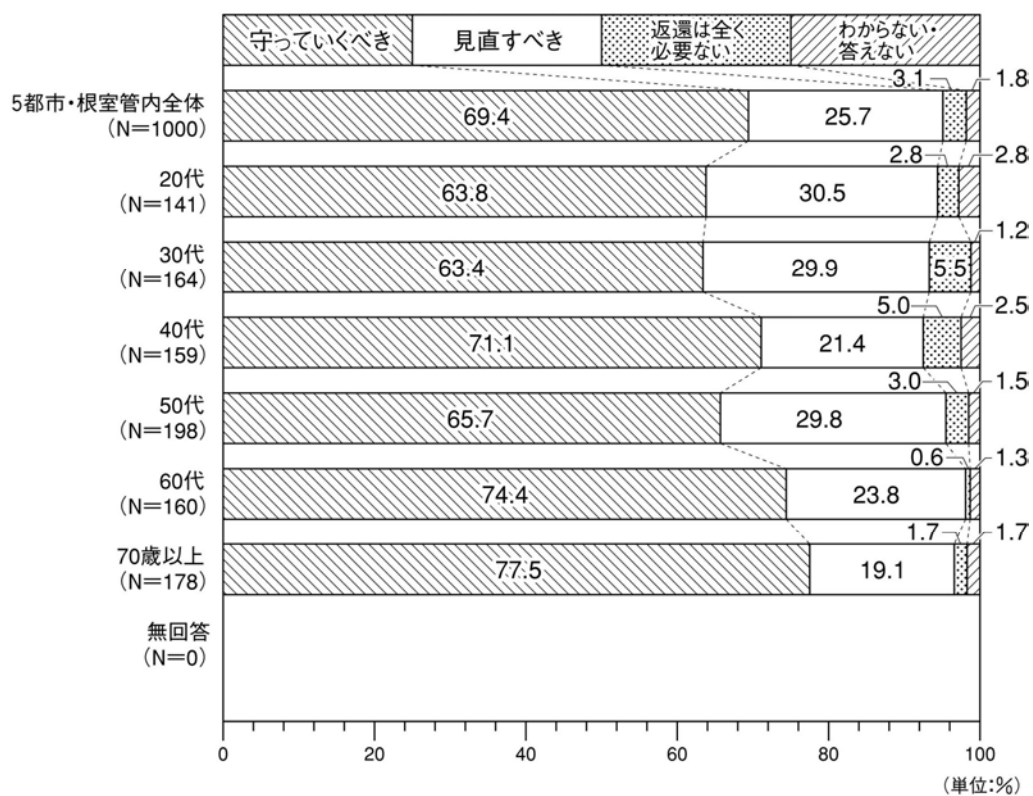
質問項目としては、2005年7月の調査を踏襲した。ただし、問5において「四島の日本への帰属を同時に確定する」現政府方針（具体的な返還時期は柔軟）を「四島一括返還」と表現した場合、事情に詳しい根室管内以外では「四島の同時一括返還」（返還時期も同時一括）と誤解される可能性を鑑み、「一括」の文字を削除。政府方針を説明した後で「四島返還」と表現した。

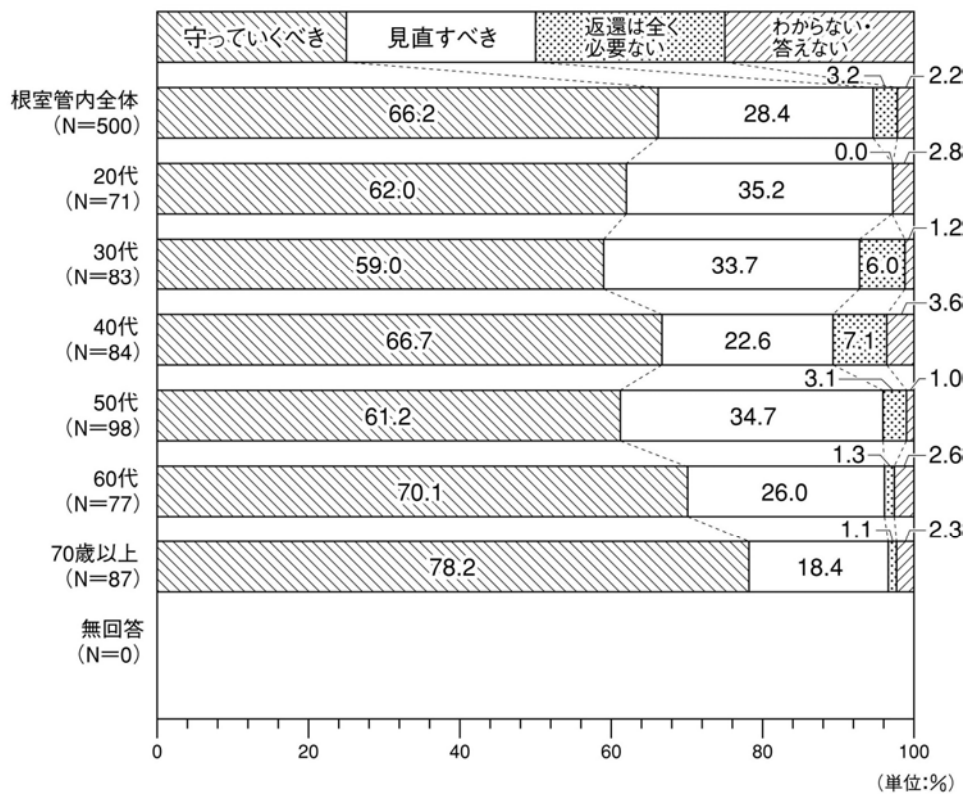
問7においては、「見直すべき」方向をより明確に答えてもらうべく、四島共有、「2島返還」と残り2島の共有、「2島返還」と残り2島の放棄（ロシアに残す）、「3島返還」と残り1島の放棄（ロシアに残す）、「2島返還」と継続協議、わからない・答えないとより詳細な回答項目を用意した。また問8では、根室市以外で多くが予想される「返還は全く必要ない」という回答への理由を細かく設定した。

(2) 分析と評価

1) 年代における違い

地域差については「結果の概要」で詳しいので、ここでは年代及び旧島民で、日本政府の現方針への対応をたずねた問5（日本は今後とも、四島の日本への帰属を同時に確定する「四島返還」の立場を守っていくべきか）を、道内5都市、根室管内、全体（道内5都市プラス根室管内）でそれぞれ年代毎にブレイクダウンしたクロス表を掲げる。





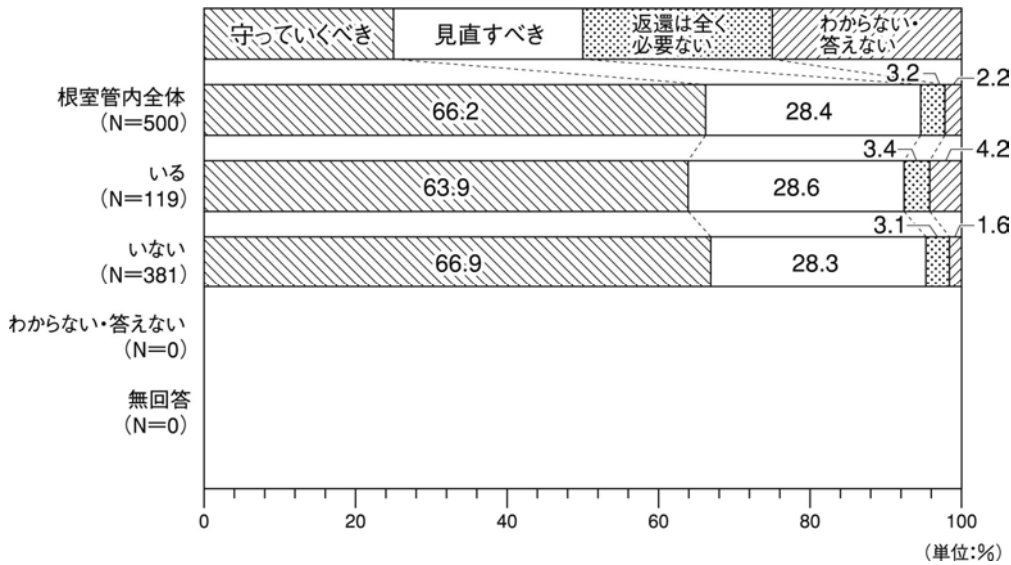
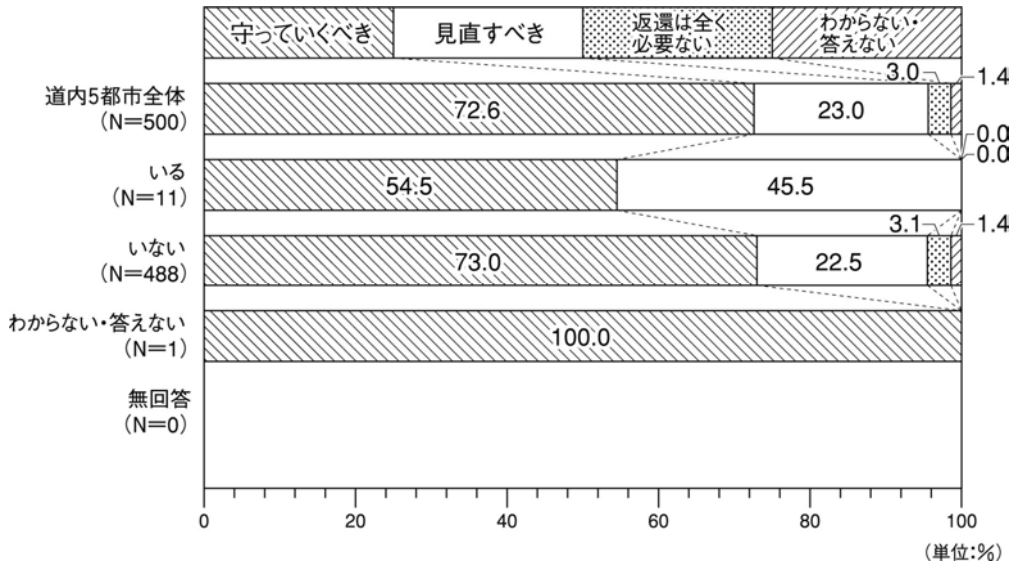
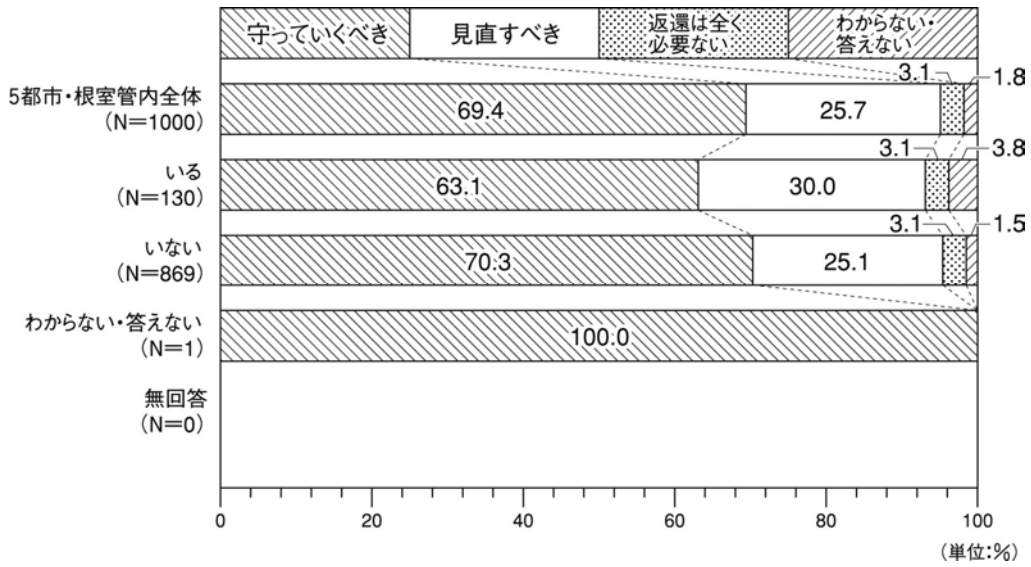
概要のなかでも述べられているが、政府方針を「守っていくべき」とする年代は、全体的に60代以上が高く、20-30代では低下する。30-40代では返還不要論（「返還は全く必要ない」とするもの）が5%を越えるのも目を引く（5都市・根室管内全体）。根室管内に限れば、年代にかかわらず、政府方針を「見直すべき」が増え、3割近くまで伸びる。なかでも20代で35.2%、30代で33.7%、50代で34.7%となる。これに返還不要論が目目を引く30代及び40代の数字（それぞれ6.0%と7.1%）を加えれば、30代で4割近く（39.7%）、40代でも3割近く（29.7%）が、現在の政府方針に反対とみなせる。

要するに40代以下の世代において、政府方針に賛同しない声が強くと、20-30代において見直し論が強まる。「北方領土返還運動」の今後のあり方を考えることは焦眉の課題であるといえよう。

2) 旧島民関係者というファクター

概要でも簡単に触れられていたが、旧島民関係者であるかどうかは政府方針の堅持・見直しとは連関がないというパイロット調査での仮説が、今回の調査でも確認された。この点を次に詳しくみてみよう。5都市・根室管内全体では、旧島民関係者がいる回答者の方がいない回答者より、政府方針を「見直すべき」とする傾向が強い（逆に「守っていくべき」が少ない）。サンプル数は少ないが、根室管内以外の道内5都市ではこの傾向はさらに強まる。根室管内に限れば、旧島民関係者の有無は、政府方針を守るか見直すかの回答の割合にほとんど影響を与えていない。

前述の年代別グラフで、70代の関係者（多くは一世と思われる）が「守っていくべき」とした率の高さを考えると、それ以外の（多くは二世以下と思われる）関係者の主張はむしろ一般市民以上に、柔軟な立場を求めているとさえみなせる。若年層の動向とあわせて考えれば、政府方針に修正を迫る声が今後、より強まってくるのが予想されよう。



3) 地域差についての詳細

概要で提示されたグラフのなかで強調されるべき点の一つに、政府方針に対する地域の温度差がある。まず5都市のなかの小樽・函館及び釧路のそれを見てみよう。問5のグラフ(26頁：道内5都市全体)では、返還不要論が小樽で6.0%に上る(札幌を始め他の都市は3.0%以下)。「守っていくべき」の割合こそ75.0%と他都市より高めだが、その理由に「四島」を固有の割合とするものが58.7%と大きく割り込む(他都市はいずれも7割強)。理由として「政府の方針だから」とするものが、4.0%と札幌と並んで多い(他都市はゼロもしくは1%)。小樽における「北方領土」への意識の低さは、関係者のなかではしばしば話題になることだが、これらの数字にも現れていると思える。より強調されるべきは、「見直すべき」の声のなかで、二島決着論(歯舞・色丹の返還のみでよく、択捉・国後はロシアに残してよいとするもの)が18.8%と群を抜くことである(同じく突出した稚内の16.0%も見逃せない)。「見直すべき」とする人たちのなかでも最も現実的な方策をとる意見が強いことが見てとれる。

函館のデータも興味深い。「守っていくべき」は77.0%と5都市のなかで最高であり、「見直すべき」は19.0%と最低。「守っていくべき」の72.7%はその理由に固有の領土論をあげる。函館に特徴的なのは「見直すべき」とした人々の代案であろう。実に31.6%の人が「四島を共有する」と答えた。これは、道内5都市平均の倍近くを占めており、日口による「四島共有」という解決策の現実性を考えれば驚くべき数字といえる。小樽の「見直すべき」の声で、「四島共有」論が12.5%であることと比較すれば、その差は大きい。この両都市のデータを解釈すれば、表向きは政府方針支持が大多数だがやや理想主義的な傾向を持つ函館、問題そのものに現実主義的な小樽という対比が可能かもしれない。

釧路のデータについても一言述べておく必要がある。釧路では「守っていくべき」が7割を切り、「見直すべき」が3割を越える。他の4都市と比べれば、根室管内の声に近い。「見直すべき」の傾向も、「四島共有」論が6.5%と根室市の4.8%に次いで低く、「歯舞・色丹を返還させ、残りを今後の話し合いに委ねる」とする声も64.5%に上り(根室市で64.3%、ちなみに札幌では70.8%)、根室市に近似した特徴がみてとれるが、根室市との最大の違いは、根室市ではゼロである二島決着論が9.7%にも上ることだ。全体の意見の分布では根室市に近い釧路であるが、小樽のような二島決着論に踏み込む現実主義が見てとれる。

次に根室管内の温度差に眼を転じてみれば、ここで眼を引くのが羅臼の違いである。羅臼で政府方針を「守っていくべき」とする64.0%は、根室市の56.0%に次いで低いが、返還不要論は根室のゼロと異なり、8.0%にも上る。「守っていくべき」理由に固有の領土論を上げるものは54.7%で小樽と並んで最低。その理由として「漁業など経済的に重要だから」を上げたものが39.1%(根室管内全体でも平均は29.0%、5都市のそれは23.4%)。興味深いのは「見直すべき」の中で、「四島共有」論が比較的高く(26.9%)二島決着論がゼロであることだろう。別海の四島共有論が30.0%に上るとあわせて考えれば、これは両地域の国後島返還への要望の強さと考えられる。問4の「北方四島」で特に重視する島に国後を特に上げるものが、根室市では14.0%に留まるのに対して、中標津23.0%、別海22.0%、標津18.0%。羅臼に至っては実に45.0%である。羅臼と国後間に人の往来は乏しく、ここが歴史的に漁場であったことを思えば、経済と国後こそが、「北方領土問題」に関して羅臼町が持つ主たる関心であると整理できよう。

4) 島についての意識の違い

国後の持つ重みについて今一度、強調しておかねばなるまい。問4の「北方四島」で特に重視する島についての設問に対しては、国後への要求がかなり強いといえる。概要でも述べられていたが、根室管内でとれば、全ての島が重要とするものが6割を越える一方で、国後24.4%、歯舞7.6%、択捉6.0%、色丹3.6%となる。この数字は主として島との地理的歴史的距離や経済的要因に左右されていると思われる。

例えば、根室市だけをとれば、歯舞が18.0%と国後の14.0%を上回る。これは根室市における歯舞群島出身者の多さによると思われる。旧島民関係者に対する関係者の出身地はどこかという問3に対する回答がそれを示唆する。根室市では旧島民関係者の実に46.3%が歯舞群島出身である（国後は24.4%）。管内の他の町では国後出身者が群を抜く。

漁業ファクターも重要だろう。概要の問5の分析（27頁）で記されているように、根室市での政府方針見直し論は漁業関係者で高い。これは貝殻島コンブ漁の存在に象徴されるように、歯舞群島水域への関心と結びついている。

羅臼にとっての国後の圧倒的存在についてはすでに述べたとおりだが、根室管内全体を通じていえる点は、距離が遠く、管内との歴史的接点あまり強くない択捉島の存在感が弱いということであろう。国境地域の住民たちの意識における「北方四島」それぞれの重みの違いについて、今後より検討すべき必要がある。